

令和5年度 阿蘇市物価高騰重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No.	事業名	①事業概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	補助対象事業費 (円)	うち交付金(円)	事業実績	効果(成果)
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加給付分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 令和5年度分の住民税非課税世帯3,600世帯×70千円 事務費3,258千円 事務費の内容[需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費として支出] ④令和5年度分の住民税非課税世帯(3,600世帯)	R5.12	R6.5	244,500,151	244,500,151	・低所得者世帯給付金 241,360,000円 ・事務費 3,140,151円	電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への影響が大きい低所得世帯に対して、臨時的な給付措置を実施したことで軽減に繋がった。
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(均等割課税世帯分)(仮称)【物価高騰対策給付金】	①物価高騰が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等800世帯×100千円 事務費1,760千円 事務費の内容[需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料として支出] ④令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(800世帯)	R6.2	R6.6	73,894,453	73,894,453	・低所得世帯住民税均等割課税世帯課税世帯給付金への71,000,000円 ・子育てをしている低所得世帯への給付金19,950,000円 ・事務費2,894,453円	電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への影響が大きい低所得世帯に対して、臨時的な給付措置を実施したことで軽減に繋がった。
3	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(子ども加算)(仮称)【物価高騰対策給付金】	①物価高騰が続く中で子育てをしている低所得世帯等への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 令和5年度分の住民税非課税世帯等の子供500人×50千円 事務費1,700千円 事務費の内容[需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料として支出] ④令和5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数(300人) 令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数(200世帯)	R6.2	R6.8	19,950,000	19,950,000		電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への影響が大きい中で、子育てをしている低所得世帯に対して、臨時的な給付措置を実施したことで軽減に繋がった。
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10	阿蘇市プレミアム商品券	①物価の高騰、生活関連商品の相次ぐ値上げによる家計への影響に対する市民生活の支援を目的にプレミアム付き商品券を販売し、地域経済の活性化や消費活動の促進を図る。 ②補助金 ③プレミアム上乗せ分2,000円×2シート×25,000人=100,000千円、事務費15,000千円 合計115,000千円 ④全市民	R5.12	R7.12	88,338,551	79,326,765	・商品券プレミアム分76,878,000円 ・事務費 7,928,186円	商品券事業実施により原油価格・物価高騰の影響を受けている市民の生活支援、及び市内での消費拡大による事業者支援に寄与することができた。
11	LPガス料金上昇に係る負担軽減支援事業	①エネルギー等の物価高騰の影響を受けたLPガス協会を通じて現金を給付し生活支援を行う。 ②補助金(県LPガス協会へ生活支援補助金+事務費) ③補助金(9,303世帯×4,000円×1/2) 事務費(11,312千円×1/2) ※対象世帯数は県LPガス協会調べ(平成30年度)補助単価は過去5年間のLPガス平均消費量×価格上昇額×7ヶ月分により算出) ※事務費内訳 人件費144,720千円 管理運営費(コールセンター、設備機器リース、広報費等)80,740千円 振込手数料133,430千円 システム構築等10,810千円 郵便代46,231千円 業務管理費134,069千円 事務費合計550,000千円のうち阿蘇市負担分11,312千円 ※事務費については、県内事業実施市町村で、支援世帯数で案分し負担 ④市内LPガス使用世帯(9,303)世帯	R6.2	R6.9	25,419,000	2,901,000	・LPガス料金上昇に係る負担軽減支援補助金19,068,000円 ・事務費 6,351,000円	エネルギー等の物価高騰の影響による経済的負担を受けている生活者に対し、申請による支援金を給付することで、負担軽減が図られた。
-	-	-	R6.2	R6.6	9,000,000	9,000,000	事務連絡(令和6年2月5日付け内閣府・総務省事務連絡)の「2. 事業完了が令和6年度となる事業の手続き上の留意点」に基づく充当分(R5実施計画未記載事業充当分) 事業費 9,000,000	電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への影響が大きい低所得世帯に対して、臨時的な給付措置を実施したことで軽減に繋がった。
-	-	-	R6.2	R6.8	5,050,000	5,050,000	事務連絡(令和6年2月5日付け内閣府・総務省事務連絡)の「2. 事業完了が令和6年度となる事業の手続き上の留意点」に基づく充当分(R5実施計画未記載事業充当分) 事業費 5,050,000	電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への影響が大きい低所得世帯に対して、臨時的な給付措置を実施したことで軽減に繋がった。
-	-	-	R6.2	R6.8	565,547	565,547	事務連絡(令和6年2月5日付け内閣府・総務省事務連絡)の「2. 事業完了が令和6年度となる事業の手続き上の留意点」に基づく充当分(R5実施計画未記載事業充当分) 事務費 565,547	電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への影響が大きい低所得世帯に対して、臨時的な給付措置を実施したことで軽減に繋がった。
					466,717,702	435,187,916		